



2025 年 10 月 29 日

各位

会 社 名 日本電気株式会社
代表者名 取締役代表執行役社長兼 CEO 森田 隆之
(コード番号 6701 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション統括部
(TEL 03-3798-6511)

**米国のテレコム/ブロードバンド事業者向けソフトウェア企業
CSG Systems International, Inc.の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の北米地域統括会社である NEC Corporation of America（以下「NECAM社」といいます。）を通じて、米国のテレコム/ブロードバンド事業者向けソフトウェア企業である CSG Systems International, Inc.（米国 NASDAQ 証券取引所上場、以下「CSG 社」といいます。）を買収すること（以下「本買収」といいます。）について決議し、CSG 社と本買収に係る合併契約を締結しましたのでお知らせいたします。現時点の完全希薄化後株式総数に基づくと CSG 社の取得価額は約 2,887 百万米ドル（約 4,417 億円）であり、本買収の完了時期は 2026 年中を予定しています。なお、本買収は、CSG 社が招集する株主総会における合併の承認、各国の競争当局の承認など必要な手続き終了後、完了する予定です。

1. 本買収の目的

近年、生成 AI などデジタル技術の急速な進化を背景に、テレコム/ブロードバンド事業者においては収益源となる新たなサービスの提供や顧客エンゲージメントの強化、業務運用の高度化などを実現するため DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組む動きが進展しています。

こうした市場環境を踏まえ、当社は主にテレコム事業者を顧客とするテレコムサービス事業において、高付加価値なソフトウェア・サービス事業の拡大に注力しています。その中で、当社の米国子会社である Netcracker Technology Corporation（以下「Netcracker 社」といいます。）は、世界各国の 250 社以上の顧客に対して BSS/OSS（注）を軸に DX の実現を支えるソリューションを提供しています。

米国コロラド州に本社を置く CSG 社は、米国のテレコム/ブロードバンド事業者に対する BSS の提供を通じて培った強固な顧客基盤を有するとともに、金融・ヘルスケアなど幅広い業界の顧客に対してカスタマーエクスペリエンスや決済などのソフトウェアを提供しており、安定した収益を確保しています。

CSG 社と Netcracker 社は地理的・顧客セグメント的に相互補完性が非常に高く、CSG 社の買収によりテレコム/ブロードバンド事業者向けの事業基盤を更に強固なものとすることで、テレコム/ブロードバンド事業者の顧客に最適なソリューションを提供します。また、両社の顧客に対する相互販売を推進するとともに、両社のアセットを活用した DX 関連ソリューションをテレコム/ブロードバンド事業者を含む幅広い業界の顧客に提供することで事業拡大を図ります。

当社の代表執行役社長兼 CEO の森田 隆之は以下のように述べています。

「今回の CSG 社の買収は、当社が米国で強固な事業基盤を確立し、グローバルにソフトウェア・サービス事業を拡大するための重要なマイルストーンとなるものです。CSG 社の米国での確固たるプレゼンス、Netcracker 社のグローバルでの豊富な実績、両社の技術や DX の能力を活用することで、より顧客価値の高いソリューションを提供できると確信しています。そして、それを NEC グループが有する技術・顧客基盤・資金などの経営資源でフルサポートしていきます。」

(注) BSS (Business Support System) : 顧客管理、サービス申し込み、請求・課金など顧客対応業務を支援するシステム。

OSS (Operation Support System) : ネットワークの機器管理、監視、障害検知などネットワーク運用業務を支援するシステム。

2. 本買収の方法

本買収は、NECAM 社を通じて、逆三角合併という方法で実施します。すなわち、NECAM 社が本買収のために米国に設立する特別目的会社が CSG 社と合併し、CSG 社が合併存続会社となることで CSG 社が NECAM 社の完全子会社となります。合併に伴い、CSG 社の株主には CSG 社株式 1 株当たり 80.70 米ドルの現金対価が交付されます。

本買収を実行する資金については、当社の手元資金及び負債調達により対応する予定です。なお、当社において、新株発行を伴う資金調達(エクイティファイナンス)については、予定しておりません。

3. 異動する子会社 (CSG 社) の概要

(1) 名 称	CSG Systems International, Inc.		
(2) 所 在 地	169 Inverness Dr W, Suite 300, Englewood, Colorado 80112		
(3) 代表者の役職・氏名	Brian Shepherd (CEO, President, and Director)		
(4) 事 業 内 容	テレコム/ブロードバンド事業者向けソフトウェア事業		
(5) 資 本 金	722 千米ドル		
(6) 設 立 年 月 日	1994 年		
(7) 大株主及び持分比率	BlackRock, Inc. (17.68%)、The Vanguard Group, Inc. (13.38%)		
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位未満切り捨て）			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
連 結 純 資 産	355,249 千米ドル	273,326 千米ドル	282,569 千米ドル
連 結 総 資 産	1,348,553 千米ドル	1,443,046 千米ドル	1,500,687 千米ドル

1 株 当 た り 純 資 産	11.36 米ドル	9.28 米ドル	9.80 米ドル
連 結 売 上 高	1,089,752 千米ドル	1,169,258 千米ドル	1,197,248 千米ドル
連 結 営 業 利 益	78,747 千米ドル	123,877 千米ドル	131,333 千米ドル
調 整 後 連 結 営 業 利 益	168,830 千米ドル	185,727 千米ドル	199,432 千米ドル
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	44,060 千米ドル	66,246 千米ドル	86,852 千米ドル
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益	1.42 米ドル	2.21 米ドル	3.06 米ドル
1 株 当 た り 配 当 金	1.06 米ドル	1.12 米ドル	1.20 米ドル

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取 得 株 式 数 (注 1)	27,428,510 株 (議決権の数：27,428,510 個)
(3) 取 得 価 額	CSG 社の取得価額(注 2) 約 2,887 百万米ドル (1 米ドル=153 円換算で約 4,417 億円) アドバイザー費用等 (概算額) 30 億円 合計 (概算額) 4,447 億円
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数 (注 1)	27,428,510 株 (議決権の数：27,428,510 個) (議決権所有割合：100%)

(注 1) 2025 年 10 月 27 日時点の発行済普通株式数を記載しています。

(注 2) 取得価額には、合併契約に定められるすべての発行済み株式報酬や社債が含まれます。取得価額は、株式数の変動等により変動する可能性があります。

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025 年 10 月 29 日
(2) 契 約 締 結 日	2025 年 10 月 29 日
(3) CSG 社株主総会決議日	2025 年度下半期 (予定)

(4) 本 買 収 実 行 日	2026 年中（予定）
-----------------	-------------

6. 今後の見通し

本買収に伴う当社の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上

将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 製品・サービスの品質、安全性等に関する問題の発生
- ・ サイバーセキュリティ・リスク
- ・ 優秀な人材を確保できないリスク
- ・ 従業員を含めたバリューチェーン上の人権課題への不適切な対応
- ・ 贈収賄行為や不正会計、個人情報保護法等の法令違反など、重要な不祥事の発生
- ・ 気候変動、自然災害、環境問題等の影響
- ・ 為替・金利変動等の経済情勢の変化
- ・ 企業買収・事業提携が奏功しないリスク
- ・ 事業展開している国・地域における政治・社会情勢
- ・ 技術革新による影響や知的財産権に関するリスク
- ・ 自然災害やパンデミックの発生等のハザード・リスク
- ・ 競争法、輸出管理法令等の違反等に関するコンプライアンス問題の発生

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
